

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年 6月23日
【事業年度】	第63期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	モンデ酒造株式会社
【英訳名】	MONDE DISTILLERIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 蒲田 英昭
【本店の所在の場所】	山梨県笛吹市石和町市部476番地
【電話番号】	(055)262-3161(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 総務経理課 課長 高野 貴也
【最寄りの連絡場所】	山梨県笛吹市石和町市部476番地
【電話番号】	(055)262-3161(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 総務経理課 課長 高野 貴也
【縦覧に供する場所】	なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	679,547	835,313	973,716	1,139,752	1,323,001
経常利益又は損失 (千円)	58,894	88,858	73,930	71,050	27,170
当期純利益又は損失 (千円)	62,598	101,887	79,000	69,248	19,317
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	28,100	28,100	28,100	28,100	28,100
発行済株式総数 (株)	56,200	56,200	56,200	56,200	56,200
純資産額 (千円)	1,037,156	939,834	861,250	792,765	811,201
総資産額 (千円)	1,338,165	1,340,175	1,325,249	1,359,952	1,420,240
1株当たり純資産額 (円)	18,454.75	16,723.03	15,324.74	14,106.14	14,434.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額(円))	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	50.00 (-)
1株当たり当期純利益又は損失()金額	1,113.84	1,812.93	1,405.69	1,232.17	343.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.5	70.1	64.9	58.2	57.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	2.38
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	14.54
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,671	5,206	26,229	49,774	160,963
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	331,605	80,506	143,551	32,402	26,263
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	131,738	107,198	19,346	41,204	6,203
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	216,176	237,661	139,684	198,260	339,163
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	38 (7)	40 (9)	40 (26)	40 (36)	36 (26)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

4. 第59期、第60期、第61期及び第62期の自己資本利益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和27年 5月	山梨県東八代郡石和町市部476番地に、資本金150万円で東邦酒造株式会社を創業し洋酒の製造を開始
昭和34年 1月	資本金を450万円に増資
昭和35年 6月	商号をモロゾフ酒造株式会社に変更
昭和36年 6月	資本金を900万円に増資
昭和37年 2月	資本金を3,600万円に増資
昭和37年 6月	資本金を130,000万円に増資
昭和37年 8月	東京証券取引所株式市場第二部へ上場
昭和38年 6月	本社を東京都新宿区に移転
昭和38年 9月	資本金を260,000万円に増資
昭和38年 6月	本社を東京都渋谷区に移転
昭和47年 7月	商号をモンデ酒造株式会社に変更
昭和48年 2月	会社更生手続開始決定
昭和48年 2月	株式二部上場廃止
昭和51年 1月	更生計画に基づき260万円に減資
昭和51年 2月	更生計画に基づき2,810万円に増資
昭和51年 4月	本社を東京都新宿区に移転
昭和60年10月	会社更生計画終結
昭和61年 2月	本社を山梨県東八代郡石和町（現：山梨県笛吹市石和町）に移転
昭和63年 7月	子会社 株式会社甲州路を設立
平成元年12月	子会社 株式会社コスモ旅行を設立
平成 4年 5月	子会社 株式会社モルヘスを設立
平成14年 9月	子会社 株式会社甲州路を解散
平成17年 8月	子会社 株式会社モルヘスを吸収合併
平成17年10月	子会社 株式会社コスモ旅行を解散

3 【事業の内容】

当社の主たる事業は以下の4つの部門で構成されています。
なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

(1) 製品販売部門

当社工場において製造した、ワイン、リキュール等の酒類及び清涼飲料水を工場直営売店にて販売しております。また、県内外の酒類卸売、小売業者への販売を行っております。

(2) 商品販売部門

工場直営売店において、上記の当社製品のほかに、土産品を商品として販売しております。

(3) 受託加工部門

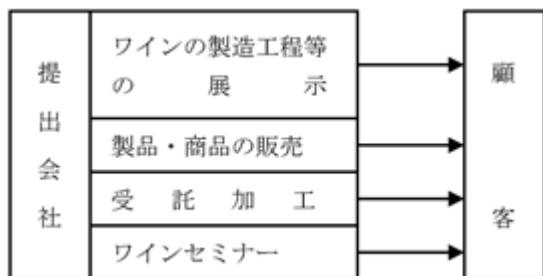
自社工場設備を活用して、他社の酒類の充填業務を行っております。

(4) ワインセミナー

100インチの大スクリーンを用いて、当社ワインアドバイザーがワインの歴史・飲み方・保存方法等の基礎知識を説明し、ワインを味わいながらテイスティング方法を実際に体験していただいております。

事業系統図

以上述べた事項を系統図で示すと、下記のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 大和製罐(株)	東京都千代田区	2,400,000	各種缶詰用空缶製造販売	被所有 52.39	空缶の売買等の取引をしている。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
36(26)	38.6	12.5	4,088,429

セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります

セグメントの名称	従業員数(人)
営業部	15(21)
製造部	14(4)
品質保証部	3(1)
総務部	4(-)
合計	36(26)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

山梨県中小企業労評に属しております。平成28年3月31日現在における組合員数は男10名、女子4名であり、労使関係は協調的に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度の我が国経済は、揺れを伴いながらも総じて緩やかな回復基調を維持致しました。個人消費は、力強さはみられないものの、雇用者所得の増加を受けて緩やかな持ち直し基調で推移いたしました。

当社におきましては、こうした状況のなか、主力である缶ワイン「プティモンテリア」の拡販や瓶・缶充填受託業務拡大に注力いたしました。

また、食品マネジメントシステムISO22000により、安心安全な製品造りや品質向上に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は前期を183,248千円上回り、1,323,001千円となり、当期純利益19,317千円を計上いたしました。

「製品販売部門」

当部門では、当社の主力製品である「プティモンテリア」に加え、前年度3月に発売した「モンデプレミオスパークリング」の出荷数量が大幅に増加いたしました。

これらの結果、売上高は963,273千円（前年同期比9.3%増）となりました。

「商品販売部門」

当部門では、主に直営売店での販売となっておりますが、来場されるお客様が増加した事により、売上も増加致しました。

これらの結果、売上高188,857千円（前年同期比1.5%増）となりました。

「受託加工部門」

当部門では、缶充填業務拡大に注力いたしました。ワイン・清酒においては新規獲得により受託数量が増加いたしました。

これらの結果、売上高は170,367千円（前年同期比134.5%増）となりました。

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は339,163千円（前年同期198,260千円）となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は160,963千円（前年同期は49,774千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益19,499千円、減価償却費88,228千円、棚卸資産が34,109千円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は26,263千円（前年同期は32,402千円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は6,203千円（前年同期は41,204千円の獲得）となりました。

これは主に、資金の借り入れによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は単一セグメントであり、当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第63期 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	前年同期比(%)
製品販売部門(千円)	1,539,642	107.1
商品販売部門(千円)	-	-
受託加工部門(千円)	170,367	234.5
合計(千円)	1,710,009	113.2

(注) 1. 金額は販売価格によってあります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社は単一セグメントであり、当事業年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第63期 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	前年同期比(%)
製品販売部門(千円)	-	-
商品販売部門(千円)	119,397	101.0
受託加工部門(千円)	-	-
合計(千円)	119,397	101.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は単一セグメントであり、当事業年度の受託状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
受託加工部門(千円)	170,367	234.5	-	-

(4) 販売実績

当社は単一セグメントであり、当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第63期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
製品販売部門(千円)	963,273	109.3
商品販売部門(千円)	188,857	101.5
受託加工部門(千円)	170,367	234.5
ワインセミナー(千円)	502	137.4
合計(千円)	1,323,001	116.0

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第62期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第63期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠食品株式会社	466,150	40.8	531,189	40.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

缶ワインの販路拡大、受託業務獲得により売上を増大させていく事に加え、生産数量増加に伴なうインフラ整備及び生産体制強化が課題となります。

4【事業等のリスク】

(1)施設老朽化リスク

当社の設備は昭和30年代半ばに建設した木造建物が多く、耐震性に懸念がある箇所が残っています。この為、来場客が集中する施設について必要な耐震工事を実施いたしましたが、観光施設としての魅力保持・向上の観点も合わせ、引き続き適切な対策を講じていく必要があるものと考えております。

(2)食の安全にかかるリスク

当社はワインやリキュールを製造する食品メーカーであり、風評リスクを含め食の安全にかかるリスクを念頭に置いた業務運営が肝要であります。このことについては今後とも最重要課題として、品質管理に務め不良品の発生防止やクレーム対応に万全を期してまいります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社の財務諸表は、わが国における一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されております。

当社は、売上高の約3割が工場直売店での現金販売ですので、安全性の高い販売形態となっております。

また、総資産1,420,240千円のうち338,212千円相当は、地元金融機関などの流動性預金で保有するなど、ローリスク運用を基本としております。

当事業年度において、借入金の期末残高は316,645千円となっておりますが、自己資本比率57.1%と財政状態は安定しております。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における経営成績は、外販部門の売上増加により、売上高は1,323,001千円（前年同期比16.0%増）、販売費及び一般管理費は360,710千円（前年同期比2.5%減）、営業利益は27,386千円（前年同期比99,627千円の増加）、経常利益は27,170千円（前年同期比98,219千円の増加）、当期純利益は19,317千円（前年同期比88,564千円の増加）となりました。

当事業年度において、売上増加の主な要因は、缶ワインの出荷数量の増加と受託加工部門における大口の新規獲得によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

第2事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローをご参照ください。

(4) 戦略的現状と見通し

当社としましては、これらの状況の中、法令や食の安全に十分配慮しつつ、お客様のご要望に応えられる、そして信頼して任せられる酒造会社として、企業価値の創造に努めてまいります。

上記を前提に、来場客を確保しつつ、外販・通販の拡大ならびに新製品の開発等に努めてまいります。

また、瓶、缶兼用充填設備を活用し他社からのOEM受託の拡大に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期において実施しました設備投資は、26,438千円であります。

生産量増加に対応すべく、工場のインフラ整備をはじめ、ワイン貯蔵用タンク8基の増設を実施いたしました。

なお、セグメント情報を記載していないため部門に関連させて記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。（平成28年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 m ²)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (山梨県笛吹市)	製品販売部門・受託加工部門	酒類製造販売設備	183,237	192,306	258,757 (8,945)	17,229	651,531	36 (26)

（注）1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外数で記載しております。

3. なお、セグメント情報を記載していないため、部門別に記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,200	56,200	非上場 非登録	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式。な お、当社は単元 株制度は採用し ておりません。
計	56,200	56,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年8月1日	-	56,200	-	28,100	6,974	6,974

(注) 株式会社モルヘス(当時の全額出資子会社)との合併による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	9	-	-	332	342	
所有株式数(単元)	-	5,600	-	38,993	-	-	11,607	56,200	
所有株式数の割合(%)	-	9.96	-	69.38	-	-	20.65	100	

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大和製罐株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-2	29,444	52.39
飯島 達成	山梨県笛吹市	6,141	10.92
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	5,600	9.96
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	5,500	9.78
株式会社宮本	東京都江東区大島7-15-6	4,000	7.11
小池 義光	山梨県甲府市	817	1.45
永田 洋夫	山梨県甲府市	346	0.61
笹本 正則	山梨県甲州市	305	0.54
小木曾 紗子	神奈川県川崎市多摩区	300	0.53
豊田 隆	東京都渋谷区	300	0.53
計	-	52,753	93.86

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,200	56,200	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	56,200	-	-
総株主の議決権	-	56,200	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上を究極目標としつつ、当該年度の収益状況に応じた利益配分と、内部留保の充実による財務体質の強化の両面から、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針としております。
なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額（円）	1株当たり配当額（円）
平成28年6月23日 定時株主総会決議	2,810,000	50

4 【株価の推移】

当社の株式は非公開のため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		蒲田 英昭	昭和30年1月20日生	昭和52年4月 大和製罐株式会社入社 平成7年4月 同 西部販売部販売第4課長 平成12年4月 同 東部販売第1部担当部長 平成16年7月 同 九州販売部長 平成19年12月 同 営業第4部長 平成23年3月 三和缶詰株式会社出向 平成23年6月 三和缶詰株式会社取締役社長就任 平成25年6月 三和缶詰株式会社退社 平成25年6月 当社 代表取締役社長就任(現任)	3	-
取締役	営業部長	築田 克彦	昭和39年2月18日生	昭和62年4月 当社東京営業部入社 平成6年10月 同 退社 平成8年3月 麻屋葡萄酒株式会社入社 平成17年3月 同 退社 平成17年4月 当社 入社 平成21年10月 同 営業第2部副部長 平成24年4月 同 営業第2部長 平成26年6月 同 取締役営業部長就任(現任)	3	-
取締役	工場長	水谷内 健市	昭和29年10月14日生	昭和48年4月 大和製罐株式会社入社 平成13年3月 同 大井川工場製造課長 平成14年4月 同 工場次長 平成18年6月 同 真岡工場副工場長 平成21年1月 同 大井川工場長 平成23年6月 同 九州工場長 平成26年1月 大和製罐株式会社より当社出向 工場長付 平成26年6月 当社 取締役工場長(現任)	3	-
取締役	相談役	飯島 達成	昭和19年2月25日生	昭和41年4月 農林中央金庫入庫 平成10年6月 同 常務理事 平成13年6月 ポーソー油脂株 代表取締役専務 平成16年6月 当社 代表取締役社長就任 平成25年6月 同代表取締役会長就任 平成26年6月 同取締役相談役就任(現任) 株式会社日本デキシー取締役相談役	3	6,141
取締役		池田 吉孝	昭和40年3月27日生	昭和63年4月 大和製罐株式会社入社 平成10年7月 同 販売統括部販売管理課長 平成16年4月 同 東部販売第2部販売第2課長 平成20年6月 同 営業企画部長 平成23年4月 同 営業本部営業企画部長 平成23年6月 当社取締役就任(現任) 平成26年6月 大和製罐株式会社取締役営業企画部長 平成27年4月 同 取締役営業統括部・営業開発部担当	3	-
取締役		笹原 康司	昭和31年10月6日生	昭和55年4月 日本興業銀行入行 平成16年4月 みずほコーポレート銀行 事務推進部副部長 平成21年11月 大和製罐株式会社入社 平成22年2月 同 資金部長 平成23年6月 同 取締役資金部長、関連事業室長 平成24年6月 当社取締役就任(現任) 平成27年4月 大和製罐株式会社取締役財務部・ 関連事業室担当	3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		卯木 明良	昭和37年2月27日生	昭和60年4月 大和製罐株式会社入社 平成11年5月 同 経理課長 平成23年4月 同 経理部担当部長 平成23年4月 同 管理本部経理担当部 平成23年6月 当社監査役就任（現任） 平成27年4月 大和製罐株式会社財務部長	4	-
計						6,141

(注) 1. 取締役池田吉孝及び笠原康司の両氏は、社外取締役であります。

- 2. 監査役卯木明良は、社外監査役であります。
- 3. 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間
- 4. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の現状からすれば、何よりもまず赤字体質から脱却することが急務であると考えております。

そのためにも経営の効率性を高めると同時に、意思決定とそれに基づく業務運営における透明性を確保することに留意してまいります。また、経営の方向性や経営戦略にかかる検討と社内外におけるチェックが有効に機能するとともに、コンプライアンスの考え方に基づく経営を堅持するよう努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の意思決定は、取締役会を随時開催し、取締役会付議事項等の重要事項にかかる協議を行っております。

監査法人と監査契約を締結し、専門的立場から会計に関する指導を受けております。

税理士1名と顧問契約を締結しており、重要な税務上の課題について随時相談、検討をしております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

当社の社内取締役に対する報酬	9,858千円
計	9,858千円

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査については、監査役が1名あり、取締役会等に出席するほか、本決算、中間決算時、主に会計監査業務を行っております。

(5) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、鈴木修司であり監査法人アイリスに所属しております。当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士2名であります。

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は1名であります。

社外取締役池田吉孝及び笹原康司の両氏はそれぞれ大和製罐株式会社の取締役営業統括部・営業開発部担当及び取締役財務部・関連事業室担当であり、同社とは空缶の売買等の取引関係があります。

社外監査役卯木明良は、大和製罐株式会社の財務部長であり、同社とは空缶の売買等の取引関係があります。

(7) 取締役の定款

当社の取締役は10名以内、監査役は3名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
2,400,000	-	2,400,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、第63期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人アイリスにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。会計基準、法令等を遵守するための社内研修を行うことにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	197,309	338,212
売掛金	170,511	186,690
有価証券	951	951
商品及び製品	105,784	90,964
仕掛品	87,647	77,195
原材料及び貯蔵品	32,776	23,939
未収入金	906	162
その他	4,860	7,057
流動資産合計	600,747	725,172
固定資産		
有形固定資産		
建物	624,364	637,643
減価償却累計額	445,569	465,341
建物（純額）	2 178,794	2 172,301
構築物	85,014	85,014
減価償却累計額	71,448	74,078
構築物（純額）	2 13,565	2 10,936
機械及び装置	801,359	813,267
減価償却累計額	563,904	620,960
機械及び装置（純額）	2 237,454	2 192,306
車両運搬具	17,655	17,655
減価償却累計額	15,750	16,642
車両運搬具（純額）	1,904	1,013
工具、器具及び備品	84,623	83,314
減価償却累計額	77,068	77,981
工具、器具及び備品（純額）	7,555	5,333
リース資産	6,661	6,661
減価償却累計額	2,442	3,774
リース資産（純額）	4,218	2,886
その他	11,919	11,775
減価償却累計額	3,199	3,778
その他（純額）	8,720	7,996
土地	2 258,757	2 258,757
有形固定資産合計	710,971	651,531
無形固定資産		
電話加入権	849	849
温泉施設利用権	250	250
リース資産	7,443	5,092
無形固定資産合計	8,542	6,192

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	37,433	35,969
長期前払費用	1,382	674
その他	874	699
投資その他の資産合計	39,690	37,343
固定資産合計	759,204	695,067
資産合計	1,359,952	1,420,240
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 94,254	1 114,745
未払酒税	17,472	19,279
短期借入金	2 117,428	2 126,314
未払金	1 21,748	1 31,911
未払法人税等	182	182
未払消費税等	22,888	18,105
賞与引当金	13,410	17,140
リース債務	3,866	3,866
その他	4,460	4,808
流動負債合計	295,713	336,353
固定負債		
長期借入金	2 189,147	2 190,331
繰延税金負債	1,694	1,111
長期未払金	31,500	31,500
退職給付引当金	40,753	45,232
リース債務	8,378	4,511
固定負債合計	271,473	272,686
負債合計	567,187	609,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,100	28,100
資本剰余金		
資本準備金	6,974	6,974
資本剰余金合計	6,974	6,974
利益剰余金		
利益準備金	7,025	7,025
その他利益剰余金		
別途積立金	1,342,000	1,342,000
繰越利益剰余金	594,341	575,024
利益剰余金合計	754,683	774,000
株主資本合計	789,757	809,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,007	2,126
評価・換算差額等合計	3,007	2,126
純資産合計	792,765	811,201
負債純資産合計	1,359,952	1,420,240

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	880,819	963,273
商品売上高	185,943	188,857
受託加工料	72,624	170,367
ワインセミナー売上高	365	502
売上高合計	1,139,752	1,323,001
売上原価		
製品期首たな卸高	84,285	101,544
商品期首たな卸高	4,315	4,240
当期製品製造原価	658,916	717,776
酒税	98,754	108,203
当期商品仕入高	118,144	119,397
合計	964,416	1,051,162
製品期末たな卸高	101,544	87,117
商品期末たな卸高	4,240	3,847
他勘定振替高	16,769	25,293
売上原価合計	841,861	934,904
売上総利益	297,891	388,096
販売費及び一般管理費	1,370,133	1,360,710
営業利益又は営業損失()	72,242	27,386
営業外収益		
受取利息	31	25
テナント料収入	2,268	1,615
雑収入	3,080	2,671
営業外収益合計	5,381	4,312
営業外費用		
支払利息	172	118
たな卸資産廃棄損	4,017	4,409
営業外費用合計	4,189	4,527
経常利益又は経常損失()	71,050	27,170
特別利益		
受取保険金	9,214	1,012
特別利益合計	9,214	1,012
特別損失		
たな卸資産廃棄損	-	2 8,683
固定資産廃棄損	1,230	-
災害による損失	6,000	-
特別損失合計	7,230	8,683
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	69,065	19,499
法人税、住民税及び事業税	182	182
法人税等合計	182	182
当期純利益又は当期純損失()	69,248	19,317

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
原材料費		380,097	58.1	458,299	64.8
労務費		102,910	15.7	118,137	16.7
経費		171,144	26.2	130,887	18.5
当期総製造費用		654,151	100.0	707,324	100.0
期首仕掛品棚卸高		92,411		87,647	
合計		746,563		794,971	
期末仕掛品棚卸高		87,647		77,195	
他勘定振替高		-		-	
当期製品製造原価		658,916		717,776	

注記事項

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1. 原価計算の方法 実際原価による総合原価計算		1. 原価計算の方法 実際原価による総合原価計算	
2. 経費の主なものは次のとおりであります。 減価償却費 93,106千円		2. 経費の主なものは次のとおりであります。 減価償却費 76,018千円	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

資本金	株主資本								株主資本合計	
	資本剰余金		利益剰余金							
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	28,100	6,974	6,974	7,025	1,342,000	525,093	823,931	859,006		
当期変動額										
当期純損失()						69,248	69,248	69,248		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						69,248	69,248	69,248		
当期末残高	28,100	6,974	6,974	7,025	1,342,000	594,341	754,683	789,757		

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,244	2,244	861,250
当期変動額			
当期純損失()		69,248	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	762	762	762
当期変動額合計	762	762	68,485
当期末残高	3,007	3,007	792,765

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

資本金	株主資本								株主資本合計	
	資本剰余金		利益剰余金							
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
当期首残高	28,100	6,974	6,974	7,025	1,342,000	594,341	754,683	789,757		
当期変動額										
当期純損失()						19,317	19,317	19,317		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						19,317	19,317	19,317		
当期末残高	28,100	6,974	6,974	7,025	1,342,000	575,024	774,000	809,074		

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,007	3,007	792,765
当期変動額			
当期純損失()			19,317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	881	881	881
当期変動額合計	881	881	18,436
当期末残高	2,126	2,126	811,201

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	69,065	19,499
減価償却費	103,316	88,228
長期前払費用の増減額(は増加)	110	707
貸倒引当金の増減額(は減少)	547	-
賞与引当金の増減額(は減少)	1,640	3,730
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,943	4,478
災害損失引当金の増減額(は減少)	1,750	-
受取利息及び受取配当金	260	260
支払利息	172	118
受取保険金	9,214	1,012
固定資産廃棄損	1,230	-
災害損失	6,000	-
売上債権の増減額(は増加)	52,074	16,178
たな卸資産の増減額(は増加)	2,167	34,109
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,265	1,452
仕入債務の増減額(は減少)	50,947	20,490
未払金の増減額(は減少)	1,787	10,162
未払消費税等の増減額(は減少)	22,429	4,783
その他の流動負債の増減額(は減少)	7,165	6,021
その他の固定負債の増減額(は減少)	3,866	3,866
小計	46,653	159,991
利息及び配当金の受取額	260	260
利息の支払額	172	118
保険金の受取額	9,214	1,012
災害損失の支払額	6,000	-
法人税等の支払額	182	182
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,774	160,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	32,583	26,438
固定資産の除却による支出	1,230	-
貸付金の回収による収入	894	174
長期前払費用の回収額	855	-
敷金の差入による支出	338	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,402	26,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	-
長期借入れによる収入	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	34,929	39,930
リース債務の返済による支出	3,866	3,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,204	6,203
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	58,576	140,902
現金及び現金同等物の期首残高	139,684	198,260
現金及び現金同等物の期末残高	1 198,260	1 339,163

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料、貯蔵品

最終原価仕入法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びその他については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～32年

機械装置 10～12年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員等の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流动負債		
買掛金	19,106 千円	33,126 千円
未払金	1,144	3,814

2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	58,508 千円 (58,508千円)	54,043 千円 (54,043千円)
構築物	1,147 (1,147)	981 (981)
機械及び装置	74,638 (74,638)	55,978 (55,978)
土地	258,757 (258,757)	258,757 (258,757)
計	393,051 (393,051)	369,761 (369,761)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	25,440 千円 (25,440千円)	25,440 千円 (25,440千円)
長期借入金	155,770 (155,770)	130,330 (130,330)
計	181,210 (181,210)	155,770 (155,770)

上記のうち、() 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度58%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	14,327千円	13,933千円
販売雑費	128,972	138,921
給料・手当	97,434	93,398
役員報酬	10,652	9,858
賞与引当金繰入額	16,130	17,149
法定福利費	13,575	14,622
退職給付費用	9,703	6,854
減価償却費	10,209	12,210

2 たな卸資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
製品	- 千円 製品	1,786千円
仕掛品	- 仕掛け品	2,286
原材料	- 原材料	4,610
計	-	8,683

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56	-	-	56
合計	56	-	-	56

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56	-	-	56
合計	56	-	-	56

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年6月23日の第57回定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・ 普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 2,810千円

(ロ) 1株当たり配当額 50円

(ハ) 基準日 平成28年3月31日

(二) 効力発生日 平成28年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 . 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	197,309千円	338,212千円
有価証券勘定	951	951
現金及び現金同等物	198,260	339,163

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、販売管理におけるホストコンピューター及びコンピュータ端末機であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行等金融機関によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を確認しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理担当が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	197,309	-	-
(2) 売掛金	170,511	-	-
(3) 未収入金	906	-	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	10,385	-	-
資産計	379,112	-	-
(1) 買掛金	94,254	-	-
(2) 未払金	21,748	-	-
(3) 預り金	2,306	-	-
(4) 未払酒税	17,472	-	-
(5) 短期・長期借入金	306,575	-	-
負債計	442,357	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 預り金、(4) 未払酒税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期・長期借入金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	28,000
長期未払金	31,500

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる商品であります。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	197,309	-	-	-
売掛金	170,511	-	-	-
未収入金	906	-	-	-
合 計	368,727	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	80,000	-	-	-	-	-
長期借入金	37,428	36,306	35,436	35,436	27,939	54,010
合計	117,428	36,306	35,436	35,436	27,939	54,010

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行等金融機関によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を確認しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理担当が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	338,212	-	-
(2) 売掛金	186,690	-	-
(3) 未収入金	162	-	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	8,921	-	-
資産計	533,986	-	-
(1) 買掛金	114,745	-	-
(2) 未払金	31,911	-	-
(3) 預り金	2,845	-	-
(4) 未払酒税	19,279	-	-
(5) 短期・長期借入金	316,645	-	-
負債計	485,426	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 預り金、(4) 未払酒税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期・長期借入金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	28,000
長期未払金	31,500

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができるず、時価を把握することが極めて困難と認められる商品であります。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	338,212	-	-	-
売掛金	186,690	-	-	-
未収入金	162	-	-	-
合計	525,064	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	80,000	-	-	-	-	-
長期借入金	46,314	45,444	45,444	37,967	32,906	28,570
合計	126,314	45,444	45,444	37,967	32,906	28,570

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	(1) 株式	9,433	4,732	4,701
	(2) 債権	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		9,433	4,732	4,701
貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債権	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		-	-	-
合計		9,433	4,732	4,701

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 28,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当事業年度（平成28年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,760	4,462	3,298
	(2) 債権	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,760	4,462	3,298
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	209	270	60
	(2) 債権	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	209	270	60
合計		7,969	4,732	3,237

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 28,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

（デリバティブ取引関係）

前事業年度末（平成27年3月31日現在）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当事業年度末（平成28年3月31日現在）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の退職給付制度及び確定拠出制度を採用しております。
当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付引当金の期首残高	50,697 千円	40,753 千円
退職給付費用	8,588	7,435
退職給付の支払額	16,828	1,120
制度への拠出額	1,704	1,836
退職給付引当金の期末残高	40,753	45,232

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	56,669 千円	62,649 千円
年金資産	15,915	17,417
退職給付引当金	40,753	45,232

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 8,588千円 当事業年度 7,435千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 前事業年度 1,704千円 当事業年度 1,836千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	160,306	125,475
賞与引当金損金算入限度超過額	4,519	5,884
棚卸資産除却・評価損否認	8,583	3,921
退職給付引当金損金算入限度超過額	13,734	15,528
未払役員退職金	10,615	10,813
その他	<u>1,927</u>	<u>1,822</u>
繰延税金資産小計	<u>199,686</u>	<u>163,445</u>
評価性引当額	<u>199,686</u>	<u>163,445</u>
繰延税金資産合計	<u>-</u>	<u>-</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,694	1,111
繰延税金負債合計	<u>1,694</u>	<u>1,111</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>1,694</u>	<u>1,111</u>

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	1,694	1,111

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
法定実効税率		34.3%
住民税均等割	税引前当期純損失である	0.9%
評価性引当金の増減	ため、記載を省略しております。	34.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		0.9%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した33.7%から平成28年4月1日以降に開始する事業年度及び平成29年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については34.3%となります。

なお、この法定実効税率の変更による当事業年度の一時差異等を基準として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成27年3月31日)

当社は、賃借している不動産において、現時点において将来退去する予定がないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度末(平成28年3月31日)

当社は、賃借している不動産において、現時点において将来退去する予定がないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、酒類及び清涼飲料水の製造業という単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、酒類及び清涼飲料水の製造業という単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの営業収入は取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高がなく、かつ本邦以外に有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠食品株式会社	466,150	酒類及び清涼飲料水の製造業

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの営業収入は取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高がなく、かつ本邦以外に有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠食品株式会社	531,189	酒類及び清涼飲料水の製造業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	大和製罐株式会社	東京都千代田区	2,400,000	空缶の製造販売	(所有)直接52.3%	原材料仕入	空缶の購入等	92,112	買掛金	19,106

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等がふくまれております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

大和製罐(株)(非上場)

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	大和製罐株式会社	東京都千代田区	2,400,000	空缶の製造販売	(所有)直接52.3%	原材料仕入	空缶の購入等	122,265	買掛金	33,126

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等がふくまれております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

大和製罐(株)(非上場)

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 株当たり純資産額 14,106.14	1 株当たり純資産額 14,434.18
1 株当たり当期純利損失金額 1,232.17	1 株当たり当期純利益金額 343.72
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	69,248	19,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	69,248	19,317
期中平均株式数(株)	56,200	56,200

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【附屬明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	任天堂(株)	200
		丸紅(株)	8,000
		(株)T & Dホールディングス	200
		共栄火災海上保険(株)	100
		計	8,500
			35,969

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ダイワマネー・マネジメント・ファンド	951
		計	951
			951

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	624,364	13,279	-	637,643	465,341	19,771	172,301
構築物	85,014	-	-	85,014	74,078	2,629	10,936
機械及び装置	801,359	11,907	-	813,267	620,960	57,137	192,306
車両運搬具	17,655	-	-	17,655	16,642	891	1,013
工具、器具及び備品	84,623	950	2,260	83,314	77,980	3,171	5,334
リース資産	6,661	-	-	6,661	3,774	1,332	2,886
その他	11,919	-	144	11,775	3,778	723	7,996
土地	258,757	-	-	258,757	-	-	258,757
有形固定資産計	1,890,355	26,137	2,404	1,914,088	1,262,557	85,658	651,531
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	849	-	-	849
温泉施設利用権	-	-	-	250	-	-	250
リース資産	-	-	-	11,752	6,659	2,350	5,092
無形固定資産計	-	-	-	12,851	6,659	2,350	6,192
長期前払費用	5,313	-	292	5,021	-	707	674
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額の主なものは次のとあります。

増加額	機械及び装置	ステンレスタンク8基	7,705千円
減少額	工具器具備品	葡萄類廃棄ボックス	1,939千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%分以下であるため、記載上の注意により「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,000	80,000	1.250	-
1年以内に返済予定の長期借入金(注3)	37,428	46,314	0.038	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,866	3,866	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注4)	189,147	190,331	0.208	平成29年~34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,378	4,511	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	318,820	325,022	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	45,444	45,444	37,967	32,906
リース債務	3,866	644	-	-

3. 46,314千円のうち、870千円につきましては、笛吹市より、笛吹市商工振興災害対策資金として利子補給を受けております。

46,314千円のうち、32,604千円につきましては、日本政策金融公庫より、無利子借入を行っております。

46,314千円のうち、12,840千円につきましては、日本政策金融公庫より、5年間は無利子借入として、5年経過後は利率(年)0.65%として借入を行っております。

4. 190,331千円のうち、119,901千円につきましては、日本政策金融公庫より、無利子借入を行っております。

190,331千円のうち、70,430千円につきましては、日本政策金融公庫より、5年間は無利子借入として、5年経過後は利率(年)0.65%として借入を行っております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	-	-	-	-	-
貸倒引当金(固定)	-	-	-	-	-
賞与引当金	13,410	30,939	27,209	-	17,140

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,964
預金の種類	
当座預金	171
普通預金	322,893
定期預金	-
郵便振替・貯金	8,182
小計	331,247
合計	338,212

b. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠食品株式会社	137,123
国分株式会社	20,579
マンズワイン(株)	3,578
三菱食品(株)	3,110
日本酒類販売(株)	2,675
その他	19,623
合計	186,690

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (a)	当期発生高 (千円) (b)	当期回収高 (千円) (c)	当期末残高 (千円) (d)	回収率 (%) $\frac{(c)}{(a)+(b)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(a)+(d)}{2}$ $\frac{(b)}{366}$
170,511	1,072,789	1,056,610	186,690	84.9%	60.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には、消費税等が含まれております。

c . 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
食品類	3,694
固形燃料他	46
雑貨	106
小計	3,847
製品	
醸造酒類	77,671
蒸留酒類	1,138
混成酒類	8,249
その他	58
小計	87,117
合計	90,964

d . 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
原酒	9,830
副原料	2,217
容器	2,154
荷造包装他	6,709
小計	20,912
貯蔵品	
ユニフォーム	1,428
スタンプ券	575
資材(外装)	391
パンフレット	212
その他	418
小計	3,026
合計	23,939

e . 仕掛品

品名	金額(千円)
醸造酒類	75,403
蒸溜酒類	442
混成酒類	1,349
合計	77,195

流動負債

a . 買掛金

仕入先	金額(千円)
片岡物産株式会社	42,751
大和製罐株式会社	33,126
丸紅食料株式会社	4,480
日本シール工業株式会社	3,925
高桑美術印刷株式会社	4,115
その他	26,346
合計	114,745

固定負債

a . 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	190,331
合計	190,331

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1枚券 10枚券 100枚券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換	
取扱場所	山梨県笛吹市石和町市部476番地 モンデ酒造株式会社
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	なし
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	なし
公告掲載方法	官報に掲載
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第62期)(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長提出

(2)半期報告書

(第63期中)(自 平成27年4月1日至 平成27年9月30日)平成27年12月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

モンデ酒造株式会社

取締役会 御中

監査法人アイリス

業務執行社員 公認会計士 鈴木 修司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモンデ酒造株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モンデ酒造株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。